

新「あいち多文化共生推進プラン（仮称）」検討会議委員に対する事前アンケート

質問 1 これからの多文化共生の方向性について、どのようにお考えですか？

○愛知県は自動車産業をはじめ、ものづくり産業が好調であり、外国人が働く場としては良い場所だと思いますが、生活の場としては特定の場所に集中して住むなど日本人との交流が十分されているとは思えません。仕事と生活の両面からの交流が重要と考えます。

○「多文化共生」という理想論には限界があると感じています。ヘイトスピーチを含め、外国人に対する差別や不当な扱いをした個人や企業等を処罰できるしくみが必要ではと感じます。外国人の子どもの教育問題の改善にかかわって四半世紀が経とうとしますが、いっこうにすべての子どもの教育が保障されません。世界の約束の「持続可能な開発目標」にもあげられているにもかかわらず、学校に通っていない子ども＝途上国の問題と見なされ、本気で不就学をゼロに取り組もうとする姿勢は日本政府にもみられません。したがって、「持続可能な開発目標」の達成に向けて、地方自治体が独自で新しい枠組みで取り組むしか方法はないかと思えます。

○外国人市民が地域の構成員として、日本人市民とともに生きていくということにとどまらず、外国人市民が持つ長所を生かして地域で活躍できる環境を整えることが重要になってくると考えます。

○私が活動を開始した 20 年前と比較すると、「多文化共生」という言葉や活動は一般市民に浸透してきていると感じている。今後は、自治体や NGO、企業が連携した、マルチセクターな取り組みや運動が必要になるだろう。とくに、国籍や年齢に関わらず、すべての命にかかわってくる、「医療」や「防災」の視点、そして、それに関係する機関との連携が、今後の「多文化共生」の取り組みには重要だと考えている。

質問 2 外国人や多文化共生に関して、現在、関心のある事は何ですか？

○外国人労働者の子女の教育問題

○学校での受入れ体制等

○外国人の不就学（児童労働、学齢超過など）

○外国人の子どもの進路と進学

○外国人学校の法的位置づけと健康

○外国人の子育て環境

○外国人の子どもとアイデンティティ

○日本人の外国人に対する理解促進

○高齢者と子どもの課題について関心がある。

○自分より一回り上の年齢の日本人の夫と結婚した女性が、夫に先立たれて単身になってしまい、生活できず困っている事例が出てきている。ずっと日本人の夫に頼って生活してきた場合、突然一人になったら何もできず、生活保護に頼るしかない。子どもが頼れる人はまだよいが。このような事

- 例は今では決して多くはないが、高齢化が進むに連れて多くなっていくのではないか。
- 年金について、なぜ払う必要があるのかを分かっていない外国人が多い。年金や介護制度など、高齢化に伴い必要な制度を周知する勉強会があると良い。
 - 年齢超過などが理由で中学校に入学できない子どもの問題に関心があり、もっと公的に支援して欲しい。日本で勉強したいと思っても、年齢超過で就学できなかつたり、中卒認定や高卒認定を受けないと進学できなかつたりなど様々な高いハードルがある。勉強できなければ働くしかなくなる。
 - 日本語ができなければ仕事は選べない。近年、日本に住み続ける人が増えているが、20年～30年後もずっと日本にいたのであれば、こうした人たちが将来的に困ることは間違いない。
 - 外国人児童生徒の高校進学後の日本語教育および教科学習の充実化について
 - 外国人中高生へのキャリア教育について
 - 支援活動をおこなう上では、外国人住民のライフサイクルを見通し、彼らがこの地域でよりよく生きるために、人生に寄り添ったサポートが必要であると考えている。「出産」や「保育」、「教育」、「労働」、「老後」、そして、人生に欠かすことのできないものが、上記の質問項目に挙げた、自身の命を守る「医療」と「防災」である。そのように、彼らが、人生のどこで、どのような壁や困難にぶつかるのかを理解した上で、適切な対応や対策を考えていくことが、外国人住民のQOLの高まり、ひいては地域活動への参画につながるのではと考える。

質問3 愛知県の多文化共生施策や事業について、強み・弱みとして挙げられることはありますか。また、その強みを伸ばす、あるいは弱みを克服するために取り組むべきことがあれば教えてください。

○10年ほど前に県が主導し、日系外国人の子女の教育基金を創設されたと聞いています。その後の状況は詳しくわかりませんが、成果を把握した上で、継続的にどのようにしていくかが重要と考えます。

○強み：就学前プレスクール、母語の重要性の明文化

弱み：県立高校の入試全般と入学後のサポート体制、小中高の教員の指導力、市町村教育委員会等における外国人の就学手続きの対応、就学実態の把握ができてないこと

一番の弱み：経済効果を優先にした県政であること

○外国人児童生徒等に対する教育についての教員の加配は愛知県が他県に比べても充実している点といえます。今後、国でも外国人児童生徒に係る教員の基礎定数化について、段階的に配置の充実化を図っていくと思われませんが、本県の独自基準で引き続き加配措置の充実化を図っていくことが必要と考えます。

○愛知県に限ったことではありませんが、定住者、永住者の2世が本格的に社会参画する年齢に達しつつあり、彼らが地域社会の一員として、彼らならではの強みが生かせ、活躍ができるような仕組みづくりのための施策検討が必要になってくると考えます。

○「多文化共生」に関連する団体がつながりを持って、盛んに情報共有を行ったり、共同で取り組みを行ったりしているのが、愛知県の強みである。その中心となっているのが、長くこの地域で多文化共生活動をやってきた30代、40代の者たちだ。昨年末には、彼らを中心に「多文化防災ネットワーク愛知・

名古屋」が設立され、いま、愛知県では、多文化共生の取組みが「防災」や「福祉」の分野などにも広がってきている。こういった取組みに行政が二人三脚で関わってくれることを願う。また、名古屋市は、昨年から二カ月に一回、多文化共生団体と対話をする機会を作ってくれている。今年は愛知県もタウンミーティングを行うということだが、今年に限らず、毎年 1~2 回は対話や情報共有をする機会を作ってほしい。外国人を取り巻く状況は刻一刻と変化している。草の根で活動をしている私たちは、それを誰よりも早くキャッチすることができる。せっかく作ったプランが時代遅れにならないようにするためにも、情報共有の機会を、ぜひ作っていただきたい。

質問 4 今後、愛知県として取り組むべき施策や事業について、どのようにお考えですか？

○大地震等災害時の対応（案内等）

○外国人を「人」として扱った条例の制定

○愛知県と名古屋市を比較すると、名古屋市のほうがウェルフェア的なことに積極的に取り組んでいる印象があり、よいイメージがある。県や県交際交流協会は広域的に対応できるので、現場は NPO や市町村に任せ、県は国の施策をキャッチして情報を流したりするという分担でもよいかもしれない。具体的には、国や県の施策などについてメーリングリスト等で情報を流したり、日本語教室であれば他の教室の情報を共有したりなど「現場のサポーターに対する情報提供」をすることでバックアップするということもできるのではと思う。

○外国人コミュニティに対する情報提供を行うとよいのではないか。ただし、ウェブに掲載したり、一方的にチラシを送るだけではなく、定期的に会う機会を設けることが大切ではないか。直接話することで、チラシに載っていない説明を言葉で伝えることができる。コミュニティの中で情報を広めてもらうためには、まずはコミュニティリーダーが十分に理解する必要がある。情報発信という点では、多言語化のみでなく、コミュニティの活用など、方法論を見直してはどうかと思う。

○就学前の子どもたちや、学齢期の児童生徒のみならず、中学卒業後の子どもたち（高校年齢）が大学進学やキャリア形成が行えるような取組が必要と考えます。

○多文化共生のポータルサイトを、多言語で、ぜひ作りましょう。

質問 5 この 10 年間で変わってきている点及び変わっていない点について御記入ください。また、今回はどのようなプランにしていきたいと思いますか？

変わってきている点

○結果が出やすい、わかりやすい事業の充実化

○10 年前に比べて、仕事が安定しない印象がある。例えば若い頃に水商売をした女性が年を取り、工場や介護の仕事をしようと思っても、給料が安いので長続きしないことがある。男性の場合でも、ずっと同じ企業で働き続ける人は少なく、次々に会社を変えてしまう。英会話や ALT は響きは良いが、

アルバイト的な働き方（例えば週2日など）なので生活ができない。

○行政情報の提供や、あいち医療通訳システムなどによる医療サービスにおける言語的サポートなど、外国人市民の生活に直結する課題解決については、充実化が図られつつある。

○ブラジルを中心とした日系南米人だけでなく、国籍の多様化、集住化から散在化が進んでいる。

○生活環境の整備だけでなく、地域構成員としての外国人市民のポテンシャルをまちづくりにどのように生かしていくかが重点的な取り組みの中心となりつつある。

○愛知県の特長は、簡潔にいうと、多文化共生推進室の欠点をいう人がほとんどいないということではないだろうか。それは、この10年、職員のみなさんが忙しい中でも積極的に現場に赴き、情報共有を図ってきたからではないかと思う。行政対NGO・NPOにならず、対話をしながら互いの課題を共有し、それぞれで何ができるかを模索し、それぞれのできる範囲で活動に取り組む。私はこれからの市民活動において、効率的に多文化共生を推進していく上でも、このような行政との連携がとても重要であると考えている。今後、職員が異動しても、ぜひ継続していただきたい。

変わっていない点

○法的整備

○外国人市民に対する日本語教育制度（とりわけ成人）が充実しているとは言えず、何年も日本で生活しているにも関わらず、日本語能力の向上が図られず、非正規労働など不安定な就労を余儀なくされている。

○上記のように、愛知県国際交流協会の職員にも、もっと現場に来ていただけないかと思う。協会がいま、なにをやっている、今後どのような取り組みを考えているのか、まったく伝わってこないのが残念だ。

今回のプランのアイデア

○10年前と比べ、外国人の出身国が多様化してしているように思います。昔は日系ブラジル人中心→ベトナム、フィリピン等アジア人が増加。一人ひとりの状況に応じたきめ細かい対応が必要と考えます。

○外国人を「人」として扱った条例の制定（ヘイトスピーチを含め、外国人に対する差別や不当な扱いをした個人や企業等を処罰できるしくみづくり、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するしくみづくりなど）

○若い人には、とにかく日本語を学んで欲しいと思う。しっかり日本語を覚えないと、今の大人と同じになってしまう。

○外国人市民が彼らの個性を発揮し、まちの活性化に貢献していくために、県や市町村、NPO、企業、大学など、それぞれの主体がどのような役割を果たすべきか、より明確に示していくことが重要であると考えます。

○「外国人のライフサイクル」をキーワードに、プランを作成してはいかがでしょうか。

質問6 その他、新プランの策定にあたり、何か意見やお気づきなどがあればお教えてください。

○「あの愛知県が！」と言われるような、画期的で斬新なプランになることに期待しています。

○県は外国人に対するプロジェクトを行っているが、外国人は知らない。ウェブページに載せただけでは、見る外国人は少ない。直接説明してもらえると良いのでは。

○県は外国人とのコミュニケーションが取れていないように思う。例えば県に言いたいことがあっても、日本語ができない時点で諦めてしまう。外国人から意見をもらう仕組みがあれば良いと思うし、外国人からアイデアが出てくるかもしれない。

○現在、国で議論が進められている、高度外国人材や技能実習生などの受入も視野に入れたプランの策定が重要と考えます。